

滋賀県立高等専門学校 設置認可申請(案)について

- 県立高専については、令和10年(2028年)4月の開校実現に向けて、令和5年度末策定の「基本構想2.0」を土台に、令和6年度から、用地整備や校舎等施設の設計と並行して、設置認可申請に必要な教育課程や入試制度の具体化、教員の募集・選考および学生確保の見通し調査等を進めてきたところ。
- 今後、申請書類を最終調製の上、9月に文部科学省へ提出する必要。

[今後の主なスケジュール]

1 設置認可申請関係

- ・ 令和8年(2026年)9月 設置認可申請書類を最終調製の上、文部科学省へ提出
- ・ 令和9年(2027年)7月末 設置認可(予定)

2 校舎等施設整備関係

- ・ 令和8年(2026年)8月2日 安全祈願祭・起工式
- ・ 令和8年(2026年)8月17日 第1工区(校舎棟)建設着工
- ・ 令和8年(2026年)～9月 第2工区(図書交流・食堂売店棟、学生寮)、第3工区(実習工場・実験室棟、体育館)に係る入札・契約手続を進め、順次着工

工区	工種	公告	参加資格申請	入札書提出・開札	落札決定予定日
第2工区	② 電気	6月22日	7月30日	8月18日	8月21日
	③ 機械	6月29日	8月6日	9月1日	9月4日
第3工区	② 電気	6月22日	7月30日	8月25日	8月28日
	③ 機械	6月29日	8月6日	9月8日	9月11日

- ・ 令和9年(2027年)12月頃 建設工事完了(予定)

(参考：各工区・工種落札事業者)

・ 第1工区(校舎棟)

① 建築(WTO案件)

戸田建設株式会社大阪支店(大阪市)・株式会社奥田工務店(日野町) 共同企業体

② 電気(地域要件設定：県内に主たる営業所を有する者)

川一電機株式会社(長浜市)・株式会社テクノミツボシ(甲賀市) 共同企業体

③ 機械(地域要件設定：県内に主たる営業所を有する者)

大崎設備工業株式会社(守山市)・株式会社北中工業(野洲市) 共同企業体

・ 第2工区(図書交流・食堂売店棟、学生寮)

① 建築(地域要件設定：県内に主たる営業所を有する者)

辻寅建設株式会社(甲賀市)

・ 第3工区(実習工場・実験室棟、体育館)

① 建築(地域要件設定：県内に主たる営業所を有する者)

株式会社笹川組(大津市)

設置認可申請に係る提出書類

- ①設置認可申請書
- ②設置認可に係る組織の移行表
- ③基本計画書
- ④教育課程等の概要
- ⑤授業科目の概要
- ⑥シラバス
- ⑦校地校舎図面
- ⑧学則等の規程案
- ⑨設置の趣旨を記載した書類
(添付書類)
 - ・ 3 ポリシー関連図
 - ・ ポリシー・授業科目対応表
 - ・ カリキュラムツリー
 - ・ 履修モデル
 - ・ 学年暦
 - ・ 時間割表
 - ・ インターンシップ受入先一覧
 - ・ 主な教育備品・器具一覧
 - ・ 図書館に整備する学術雑誌一覧
- ⑩学生の確保の見通し等を記載した書類
(添付資料)
 - ・ 学生確保の見通し調査（中学生向けアンケート）結果
 - ・ 人材需要の見通し調査（企業向けアンケート）結果
- ⑪教員名簿
- ⑫教員個人調書
 - ・ 履歴書
 - ・ 教育研究業績書
 - ・ 担当予定授業科目
 - ・ 教員就任承諾書
 - ・ 教員就任同意書
- ⑬意思の決定を証する書類
- ⑭審査対象教員一覧
- ⑮設置構想審査資料

文部科学省への高等専門学校の新設に係る認可申請については、主に次の内容で申請することとする。

1. 高等専門学校の基本事項

(1) 設置者〔③基本計画書〕

公立大学法人滋賀県立大学

(2) 名称〔③基本計画書・⑨設置の趣旨を記載した書類〕

	名称	英語表記
学校名	滋賀県立高等専門学校	Shiga College of Technology
学科名	工学科	Department of Engineering

工学科に異なる専門分野からなる次の4つのコースを設置し、2年次以降、コースに分かれ、専門知識・技術を深める。

専門分野	コース名称	英語表記
情報分野	コンピュータサイエンスコース	Computer Science Course
電気電子分野	みらいエレクトロニクスコース	Future Electronics Course
機械分野	スマート機械コース	Smart Mechanical Systems Course
建設分野	環境・防災コース	Environment and Disaster Prevention Course

(3) 学校の位置 [③基本計画書・⑦校地校舎図面・⑨設置の趣旨を記載した書類]
滋賀県野洲市市三宅地先

(4) 新設学科の概要 [③基本計画書]

学科名	修業年限	入学定員	収容定員	称号	開設時期
工学科	5年	120人	600人	準学士(工学)	令和10年4月

※2年次以降に配属される4つのコースの定員は、各30人とする。

(5) 建学の精神 [⑨設置の趣旨を記載した書類]
「知行合一」

(6) 基本理念 [⑨設置の趣旨を記載した書類]

「科学技術に関する専門知識」と「合理的な行動力」の融合により、次代の社会を技術で支える実践力と豊かで幸福なエンジニア人生の基礎を築き、新たな社会課題にも自信をもって立ち向かえる『しなやかでたくましい人材』を育成する。

(7) 学則（案） [⑧学則等の規程案]

主なポイント

- ・二学期制(前期・後期制)を採用する(第5条)
- ・コース定員は、各コース30人とする(第8条)
- ・校長の下に、副校長および校長補佐を設置する(第9条)
- ・卒業に必要な単位数は167単位以上とし、特別活動は90単位時間以上実施する(第15条)
- ・学納金は次のとおりとする(第35条)

種類		金額
入学検定料		16,500円
入学料	県内に住所を有する者	56,400円
	その他	84,600円
授業料		年額 234,600円

※学納金の額は、滋賀県議会の議決および滋賀県知事の認可を経て最終確定

(参考) 学納金の予定額および考え方について

区分	滋賀県立高専	国立高専 (51校)	大阪公立大高専	東京都立高専	神戸市立高専
入学検定料	16,500円	16,500円	16,500円	12,600円	16,500円
入学料	県外 84,600円 県内 56,400円	84,600円	84,600円	都外 84,600円 都内 42,300円	市外 84,600円 市内 28,200円
授業料 (※)	234,600円	234,600円	234,600円	234,600円	234,600円

(※) ①高専1～3年生に対しては「高等学校等就学支援金制度」が適用され、所得水準を問わず、授業料の全額を支援(授業料無償化)

②高専4～5年生に対しては「高等教育の修学支援新制度」が適用され、所得水準に応じて授業料の支援(減免)あり。

◎ 他の国公立高専との均衡を重視(基本的に、他の国公立高専と同額とする。)

◎ このうち入学料については、

- ・ 居住者の区域内外を問わず、84,600円を超える金額を設定する国公立高専は存在しないこと
- ・ これまでから、県立の高等教育機関では県内居住者が県外居住者より低く設定し、優遇措置を講じてきていること

- ・ 県立高専は、県立大学と同じ法人が設置・運営主体となること

を総合的に勘案し、以下のとおり設定する。

県外居住者:84,600円

県内居住者:56,400円(県立大学と同様、県外居住者の3分の2の額)

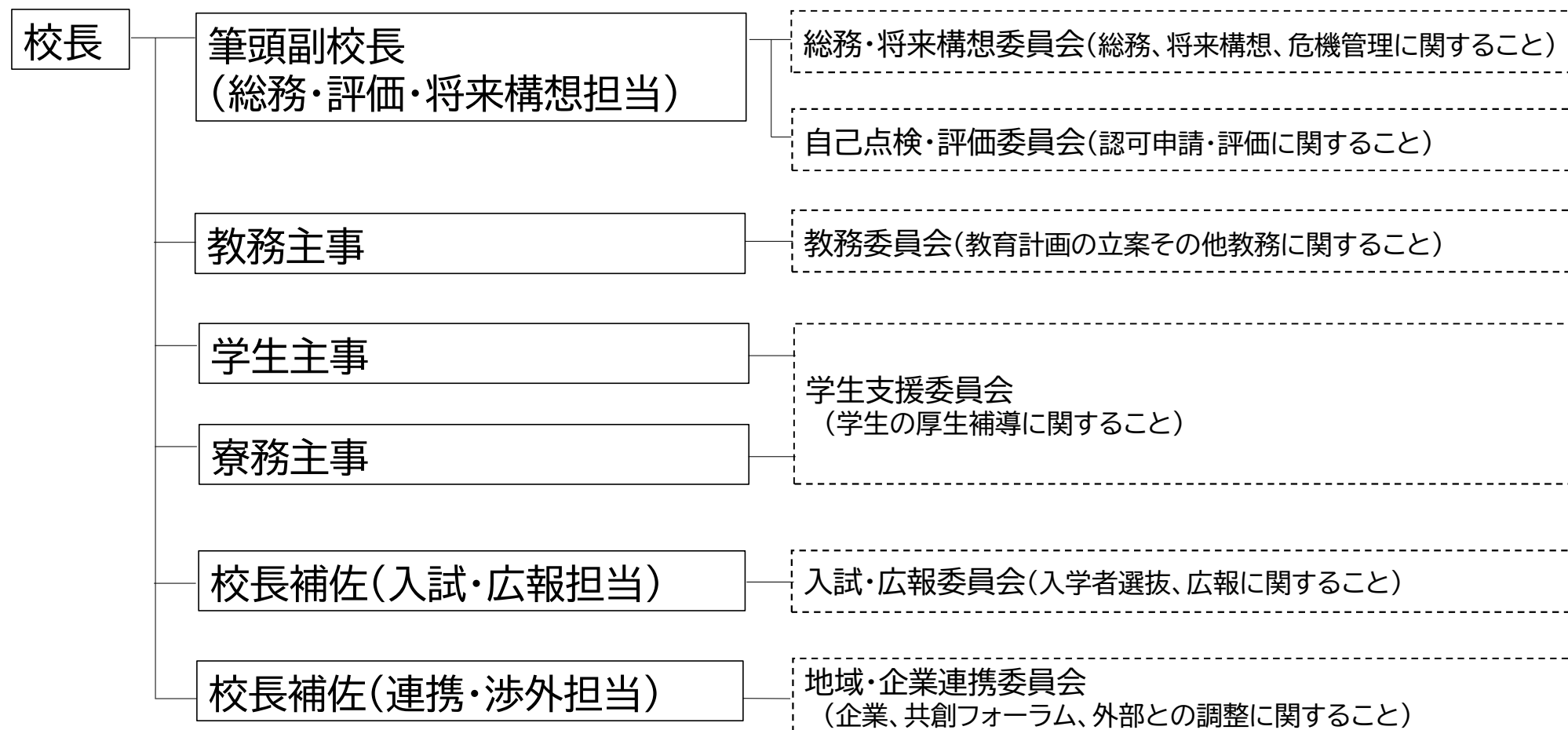
2. 教員体制

(1) 校長予定者 [⑪教員名簿]

北村 隆行

[現職:滋賀県立大学理事(高専開設準備担当)]

(2) 実施体制 [⑧学則等の規程案・⑨設置の趣旨を記載した書類]



(3) 基幹教員 [⑨設置の趣旨を記載した書類・⑪教員名簿]

- ・高等専門学校設置基準にて、1学科(4学級)の場合、基幹教員を41人以上配置するよう規定。
- ・本校の基幹教員は、一般科目は設置基準の下限である18人、専門科目はカリキュラムの実施に必要となる36人を配置し、合計54人の体制とする。

【職 位 別】		教授	准教授	講師	助教	合計
一	般 科 目	4人	6人	3人	5人	18人
専 門 科 目	コンピュータサイエンスコース	4人	3人	1人	1人	9人
	みらいエレクトロニクスコース	5人	2人	1人	1人	9人
	ス マ ー ト 機 械 コ ー ス	5人	1人	2人	1人	9人
	環 境 ・ 防 災 コ ー ス	5人	1人	2人	1人	9人
合	計	23人	13人	9人	9人	54人

【年 齢 別】		教授	准教授	講師	助教	合計
30～39歳		-	-	5人	9人	14人
40～49歳		-	5人	3人	-	8人
50～59歳		10人	5人	1人	-	16人
60～64歳		3人	1人	-	-	4人
65～69歳		7人	2人	-	-	9人
70歳以上		3人	-	-	-	3人
合	計	23人	13人	9人	9人	54人

※完成年度末
(R15.3.31)
時点の年齢

※一部の授業科目は、非常勤講師など基幹教員以外の教員が担当予定。

3. 教育課程

(1) 教育課程の編成等の基本方針 [⑨設置の趣旨を記載した書類]

①養成する人材像

情報技術の活用や環境に対する理解と配慮を学びの基盤とし、幅広い専門性と実践力を兼ね備え、倫理観を持って他者と協働しながら持続可能な産業の発展に取り組める人材

②教育の特徴

高等専門学校は、中学校卒業後の早期から実験・実習重視の専門教育等により実践的な技術者を育成することが特徴である。本校では、さらに以下の4つの特色を重視した教育を行う。

- ・工学の4つの専門分野の基礎知識の修得
- ・工学の基盤となる情報技術の活用力と環境的視点の修得
- ・実験・実習の充実による実践力の向上
- ・課題解決の基盤となる力の養成

③3ポリシー

【アドミッション・ポリシー】

入学者受入の方針を次のとおり設定する。

1. 数学や理科などの理数系科目が得意で、中学校における学習内容を十分に理解している人

2. ものづくりや科学技術に興味をもち、新しい知識や技術を自ら進んで学ぼうとする人

3. 新しいことに挑戦し社会の発展に貢献したい人

4. 実験・実習や学校でのさまざまな活動に周囲と協力して取り組める人

【カリキュラム・ポリシー】

ディプロマ・ポリシーを具現化するために、教育課程の編成および実施に関する方針を次のとおり設定する。

1. 理数系の基礎知識と幅広い教養を身につけるため、数学・物理等の理数系科目を低学年に重点的に配置するとともに、国語、英語、社会等の人文社会系科目を各学年に適切に配置する

2. 情報技術を専門分野に活用する力を身につけるため、共通する科目として低学年に情報技術の基礎を学ぶ科目を配置するとともに、それぞれの専門コース毎に情報技術を応用する科目を各学年に適切に配置する

3. 環境に配慮した持続可能な産業の在り方を考える力を身につけるため、共通する科目として、環境への影響や環境に配慮した技術を学ぶ科目を配置する

4. 2年次より、4つの専門コースから、各自の興味・適性に応じて専門分野を学ぶコースを選択し、それぞれの専門コース毎に専門基礎を学ぶ科目と、専門応用を学ぶ科目を各学年に適切に配置する

5. 幅広い視野で課題解決にあたる力を身につけるため、共通する科目として、自身の専門コースだけでなく、4つの専門コースの基礎的知識を学ぶ科目を配置する

6. 修得した知識・技術を活かし、他者と協働して課題解決にあたる実践力を身につけるため、総合科目を各学年に適切に配置する

7. 技術者としての倫理観と社会性を身につけるため、共通する科目として、社会活動や法、技術者倫理等を学ぶ科目を高学年に配置する

8. 学修の集大成として、卒業研究を5年次に配置する

【ディプロマ・ポリシー】

所定の単位を修得し、次に示す知識と能力を身につけた者に対して、卒業を認定し、称号を授与する。

1. 技術者に必要な理数系の基礎知識と社会人に求められる幅広い教養を身につけている

2. 情報技術を工学分野に活用するための基礎力と専門分野に応用できる力を身につけている

3. 環境に配慮した持続可能な産業の在り方を考える力を身につけている

4. 社会課題に対し、自らの専門分野の知識・技術を中心に、他分野の基礎知識も活かしながら、幅広い視野で解決に取り組む実践力を身につけている

5. 他者と進んでコミュニケーションを取り、協力して目標に取り組む力を身につけている

6. 技術者としての倫理観を有し、社会の一員として責任感を持って行動できる力を身につけている

(2) 教育課程 [④教育課程等の概要・⑨設置の趣旨を記載した書類]

- ・5年間を通して、専門分野の実践力を段階的かつ総合的に養成するため、低学年で、専門教育への接続に必要な教養、情報技術をはじめとする工学の基盤となる知識、実践力の基礎を修得した上で、各コースで専門分野の基礎から応用に至る知識・技術を修得。
- ・高学年では、総合的な演習科目やインターンシップを通じて、また、集大成としての卒業研究により、総合的に課題解決の基盤となる実践力を養成。

【一般科目】

[単位:科目数(単位数)]

科目区分	必修	選択	合計
数学	7(17)	-	7(17)
理科	6(11)	-	6(11)
国語	6(10)	1(2)	7(12)
外国語	10(15)	3(4)	13(19)

科目区分	必修	選択	合計
社会	5(10)	-	5(10)
保健体育	5(8)	1(1)	6(9)
デザイン	1(1)	-	1(1)
総合	3(3)	-	3(3)
合 計	43(75)	5(7)	48(82)

≪主な特徴≫

- ・専門科目を学ぶ上で必要な基盤である理数系科目は低学年に重点的に配置。
- ・実践力の基礎としてコミュニケーション力や協働性を育むため、クラス横断や学年横断型の授業により、グループで課題の解決に取り組む科目を配置。

1 年		2 年		3 年	4 年		5 年	
前期	後期	前期	後期	前期 後期	前期	後期	前期	後期
[一般科目(総合)]								
滋賀高専リテラシー		滋賀高専ゼミⅠ		滋賀高専ゼミⅡ				
クラス横断のグループで、与えられた課題に対して、協働して取り組む		クラス・学年横断型の授業により、異なる専門分野や年齢の学生がグループで、自ら課題を設定し、協働して解決に取り組む						

【専門科目】

≪専門共通科目≫

[単位:科目数(単位数)]

科目区分	必修	選択	合計
工学基礎	11(14)	5(5) ※コース横断選択科目	16(19)
工学総合	1(10)	3(10) ※インターンシップ科目 [みらいエレクトロニクスコース][環境・防災コース]:1単位 [コンピュータサイエンスコース]:2単位、[スマート機械コース]:7単位	4(20)
合 計	12(24)	8(15)	20(39)

<主な特徴>

- ・エンジニアの基本的な考え方・能力として、情報技術の活用やサステナビリティの視点を、また、幅広い分野の基礎知識の修得に向けた4つのコースの基礎を、それぞれ低学年で学ぶ。
- ・高学年では、視野を広げるために他の分野の先進技術等を学ぶ科目を配置するとともに、実践力の向上のためにインターンシップを、また、集大成として、卒業研究を配置する。

1 年		2 年		3 年		4 年		5 年	
前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
AI・情報リテラシー プログラミング入門		データサイエンス基礎		AIプログラミング				情報社会と法制度	
		環境基礎						環境生態工学	サステナブル工学
エンジニアリング入門		電気基礎						先端デバイス工学	社会実装論
		機械基礎						スマート機械工学	先端材料工学
								技術者倫理	
						共創インターンシップA, B, C		卒業研究	

《コース別科目》

- ・各コースごとに、基礎科目、特に重視する分野の応用・実践科目、総合科目からなる4～5の科目群に分類し、授業科目を構成している。
- ・また、2～3年次で基礎を体系的に修得し、4～5年次で応用・実践を深め、「卒業研究」で総合的に統合する流れを重視し、各授業科目を配置している。

「コンピュータサイエンスコース」

[単位:科目数(単位数)]

科目区分	選択	合計
情報基礎	13(30)	13(30)
クラウド技術	8(16)	8(16)
AI・データサイエンス	6(11)	6(11)
情報総合	4(9)	4(9)
合 計	31(66)	31(66)

<主な特徴>

- ・近年の情報工学において急速に普及しているクラウドサービス分野、AI・データサイエンス分野の教育を強化し、誰もが安心して情報技術を活用できる社会を実現できる人材を育成することとし、左表の4分類で科目を構成。
- ・総合科目では、授業と並行して実験を実施し理解を深めるとともに、社会課題を解決するシステム開発の一連の過程を経験し、応用力と実践力を強化。

「みらいエレクトロニクスコース」

[単位:科目数(単位数)]

科目区分	選択	合計
電気電子基礎	13(22)	13(22)
電力・制御系専門	7(10)	7(10)
半導体系専門	9(15)	9(15)
電気電子総合	5(16)	5(16)
合 計	34(63)	34(63)

<主な特徴>

- ・電気電子工学の基礎知識に加え、電力・制御、半導体の分野を強化し、今後のエレクトロニクス産業の発展と持続可能な社会の実現に貢献できる人材を育成することとし、左表の4分類で科目を構成。
- ・総合科目では、授業と並行して実験を実施し理解を深めるとともに、創造作品の作成に向け課題解決に取り組むことで、応用力と実践力を強化。

「スマート機械コース」

[単位:科目数(単位数)]

科目区分	選択	合計
機械基礎	7(10)	7(10)
力学	12(16)	12(16)
制御	11(14)	11(14)
機械総合	14(23)	14(23)
合 計	44(63)	44(63)

<主な特徴>

- ・近年の機械工学において不可欠となっている制御・情報・電気電子分野を強化し、機械のスマート化・自動化・高機能化に対応できる人材を育成することとし、左表の4分類で科目を構成。
- ・総合科目では、設計・加工・CAE・演習を通じて、理論と技術を融合させ、社会のニーズに応える製品や機械を創造する実践的なものづくり力を養成。

「環境・防災コース」

[単位:科目数(単位数)]

科目区分	選択	合計
建設基礎	20(24)	20(24)
建設システム	14(17)	14(17)
環境専門	7(9)	7(9)
防災専門	8(8)	8(8)
建設総合	3(6)	3(6)
合 計	52(64)	52(64)

<主な特徴>

- ・社会基盤を支えるインフラの計画・設計・建設・維持管理に加え、カーボンニュートラルや脱炭素など環境課題への対応、頻発する自然災害への防災・減災力強化を重視し、環境と防災の両視点を備えた人材を育成することとし、左表の5分類で科目を構成。
- ・総合科目では、建設プロジェクトの一連の流れを、実験・演習も組み合わせながら総合的に理解するとともに、実社会が抱える課題を対象に課題解決型の演習を実施し、実務的課題に対する解決策を提案する力を養成。

(3) 卒業要件 [④教育課程等の概要・⑧学則等の規程案・⑨設置の趣旨を記載した書類]

一般科目、専門科目ごとに、次の単位数を修得したうえで、合計167単位以上の単位を修得するとともに、特別活動を90単位時間以上実施した者に卒業を認める。

[単位:単位数]

コース名		一般科目			専門科目				合計
					専門共通科目		コース科目	小計	
		必修	選択	小計	必修	選択	選択		
コンピュータサイエンスコース	開設単位	75	7	82	24	7	66	97	179
	必要単位	75	2以上	77以上	24	4以上	62以上	90以上	167以上
みらいエレクトロニクスコース	開設単位	75	7	82	24	6	63	93	175
	必要単位	75	2以上	77以上	24	3以上	63	90以上	167以上
スマート機械コース	開設単位	75	7	82	24	12	63	99	181
	必要単位	75	2以上	77以上	24	9以上	44以上	88以上	167以上
環境・防災コース	開設単位	75	7	82	24	6	64	94	176
	必要単位	75	2以上	77以上	24	3以上	63以上	90以上	167以上

4. 企業実習（インターンシップ）

〔⑨設置の趣旨を記載した書類〕

学生がこれまでに学んだ専門知識や技術を実際の職業現場で体験的に活用することを通じて、専門分野における実践力を高めるとともに、社会性、協働性などの技術者として必要な資質を育むことを目的にインターンシップを実施する。

（１）インターンシップの種類

科目名	共創インターンシップ° A	共創インターンシップ° B	共創インターンシップ° C
対象コース	みらいエレクトロニクスコース 環境・防災コース	コンピュータサイエンスコース	スマート機械コース
実習時期	4年次 夏季休業期間	4年次 夏季休業期間	4年次 10月～11月
実習期間	5日間	10日間	7週間
単位種別	選択	選択	選択
単位数	1単位	2単位	7単位

（２）実習先の確保状況

県内企業を中心に、合計102社から受入承諾書を得ている。受入人数の合計はいずれのコースでも、定員（各30人）を上回っており、実習先は十分に確保できている。

共創インターンシップ° A				共創インターンシップ° B		共創インターンシップ° C	
みらいエレクトロニクスコース		環境・防災コース		コンピュータサイエンスコース		スマート機械コース	
企業数	受入人数	企業数	受入人数	企業数	受入人数	企業数	受入人数
61社	123人以上	41社	93人以上	32社	65人以上	46社	88人以上

5. 入学者の選抜方法 [⑨設置の趣旨を記載した書類]

(1) 基本方針

本校では、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力を有する人材を育成するため、次のとおり入学受入方針(アドミッション・ポリシー)を定める。

- ① 数学や理科などの理数系科目が得意で、中学校における学習内容を十分に理解している人
- ② ものづくりや科学技術に興味をもち、新しい知識や技術を自ら進んで学ぼうとする人
- ③ 新しいことに挑戦し社会の発展に貢献したい人
- ④ 実験・実習や学校でのさまざまな活動に周囲と協力して取り組める人

(2) 入試制度 ※「推薦選抜」と「一般選抜」は併願が可能

(A) 推薦選抜 (面接試験等により総合的に評価する選抜方法)[60名/120名]

	コース選択型推薦選抜	地域限定推薦選抜
募集人員	24名(各コース6名ずつ)	36名
地域制	設定しない(県外から受験可)	設定する(県内の中学生のみ受験可)
その他	将来像が明確で、コース選択の意思が固い学生の確保を目的とし、合格者は2年次以降のコース配属が決定する	—

※「女子学生にも選ばれる学校」を目指し、男女比に偏差が生じないよう推薦選抜に女子枠を設定。

(B) 一般選抜 (学力検査等により総合的に評価する選抜方法)[60名/120名]

[募集人員]60名 [地域制]設定しない(県外から受験可)

6. 施設整備

(1) 敷地面積 [③基本計画書・⑦校地校舎図面・⑨設置の趣旨を記載した書類]

	区分	面積	備考
1	校地	36,567.05㎡	グラウンドは野洲市が隣接国有地に整備するものを使用
2	環境保全・共生エリア	11,634.00㎡	現状の森林を残置
3	アクセス通路	1,351.00㎡	隣接国有地へのアクセス用通路

(2) 各施設の構造および規模 [③基本計画書・⑦校地校舎図面]

	施設	構造	階数	延床面積
1	校舎棟	鉄骨造	3階	10,931.71㎡
2	図書交流・食堂売店棟	鉄骨造	2階	2,397.16㎡
3	学生寮	鉄筋コンクリート造	2階	1,449.51㎡
4	実習工場・実験室棟	鉄骨造	1階(一部2階)	2,197.29㎡
5	体育館	鉄骨造	1階	1,519.01㎡
合 計				18,494.68㎡



(3) 各施設の概要 [⑦校地校舎図面・⑨設置の趣旨を記載した書類]

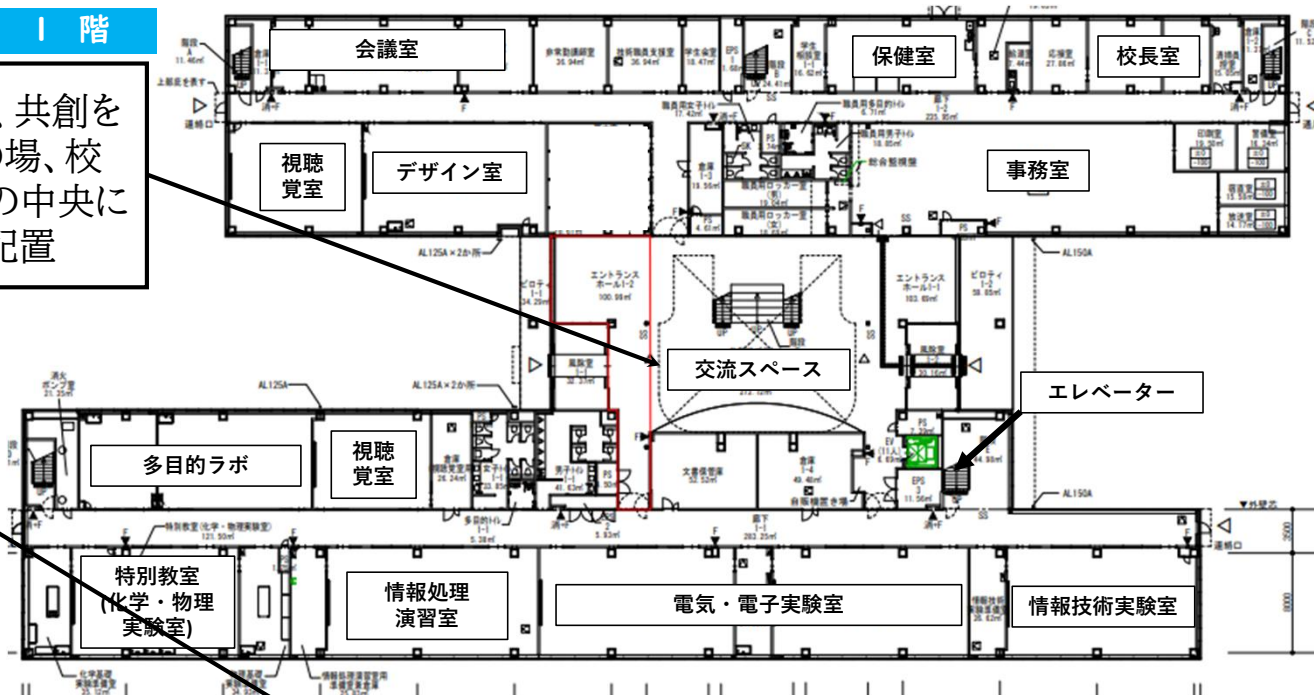
◆校舎棟

1 階

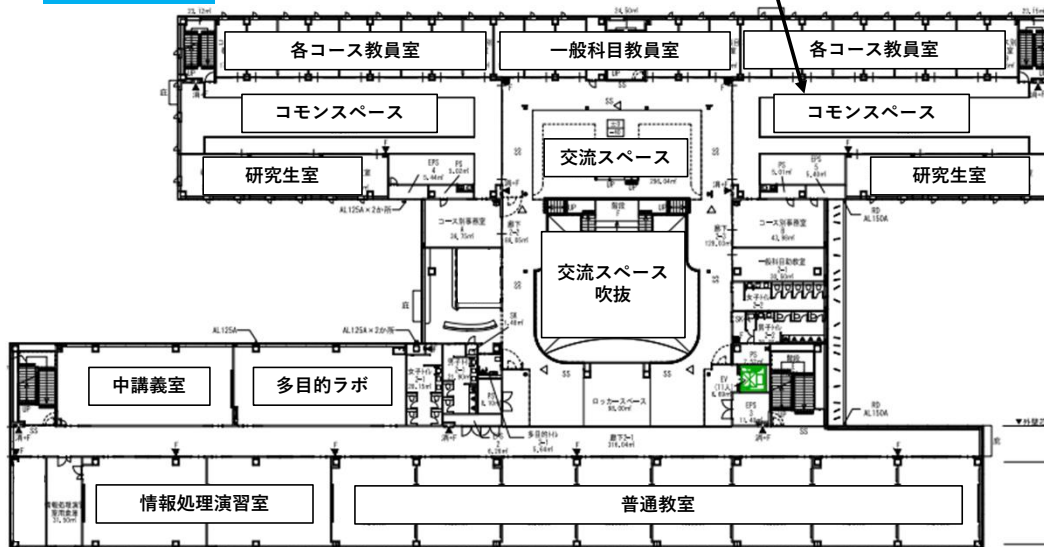
○学生や教職員が集い、語らい、共創を育む場、研究発表やプレゼンの場、校舎棟の象徴的な場として、1階の中央に吹き抜けの「交流スペース」を配置

○2階・3階に、コースごとに、談話やグループワークが可能な「コモンスペース」を「研究生室」と「教員室」の間に配置

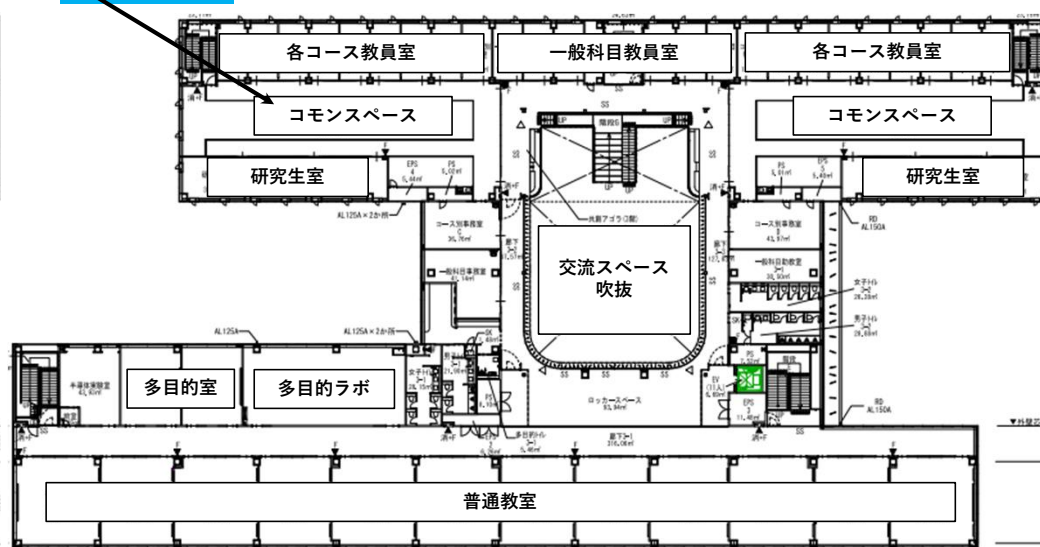
○授業・卒業研究や、教員の研究活動での利用を想定し、普通教室や特別教室に加え、多目的に利用できる「多目的ラボ」や「多目的室」を複数配置



2 階



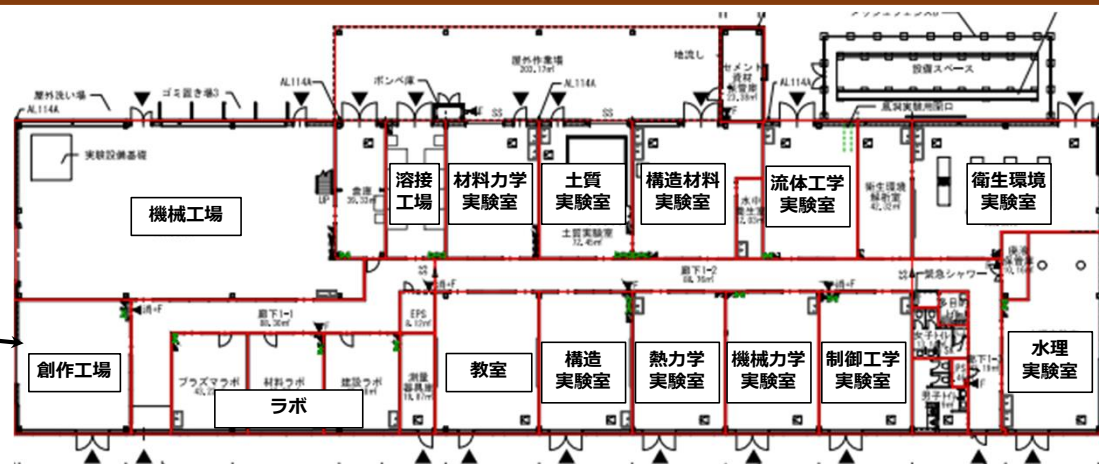
3 階



◆実習工場・実験室棟

○機械系分野、建設系分野を中心とした実習や実験が可能な「実験室」、「工場」を配置

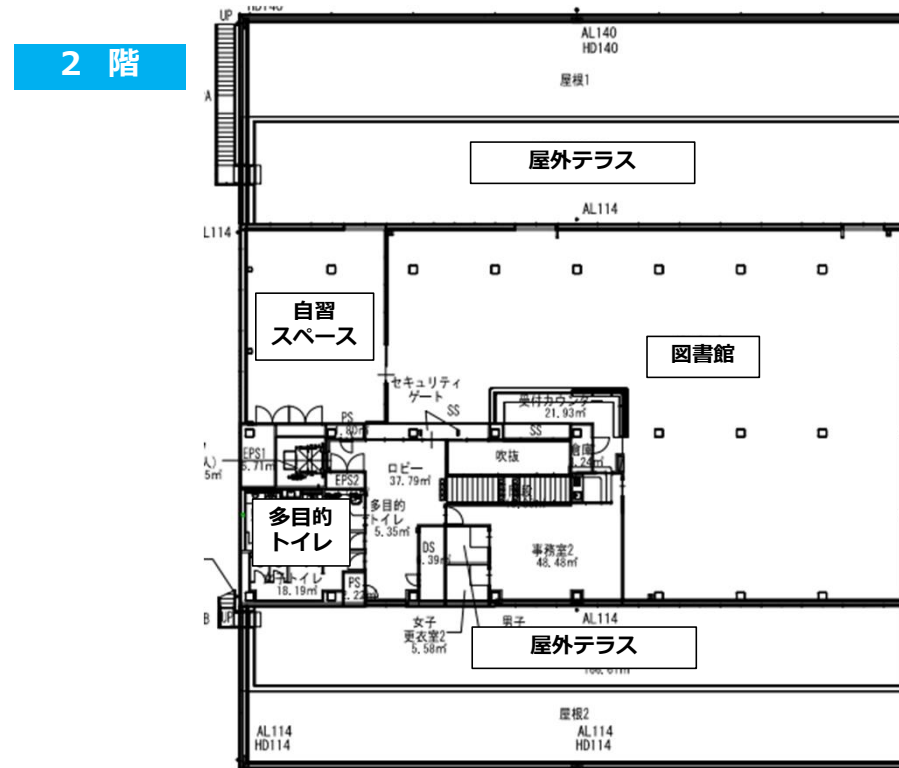
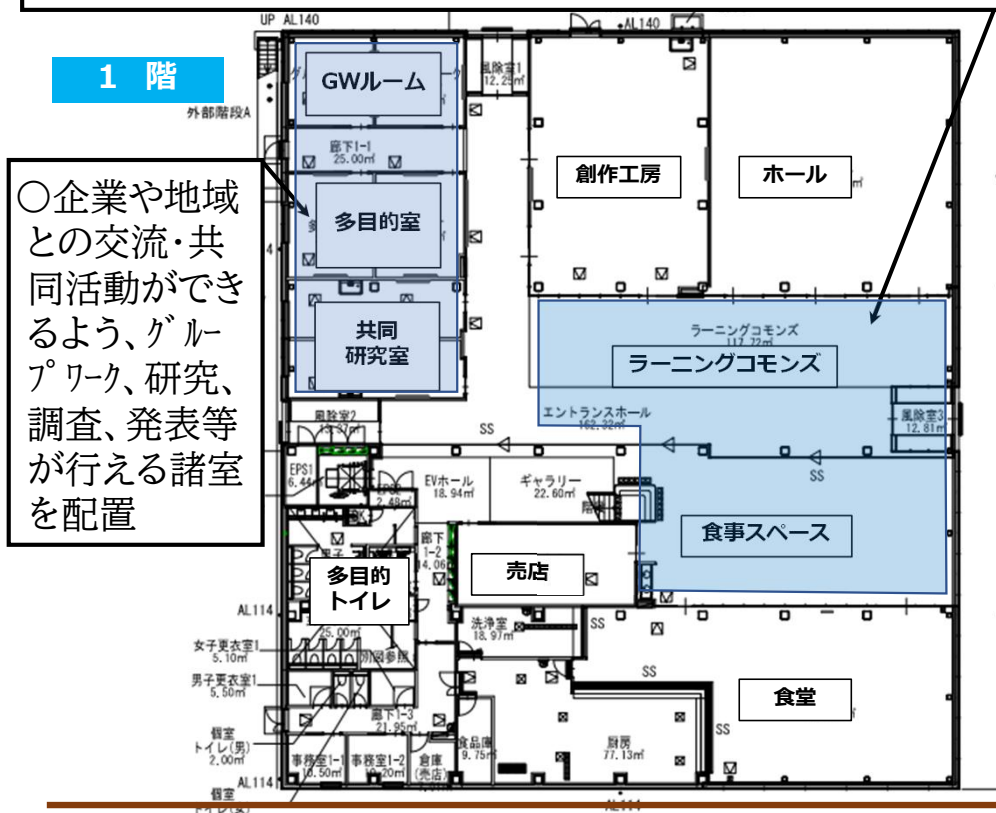
○「創作工場」として、多目的な創作活動等が可能なスペースを確保



◆図書交流・食堂売店棟（企業や地域住民との交流の場として活用）

○1階の中央に学生が談話、食事、自習など、自由かつ快適に過ごせる空間として、「ラーニングcommons」、「食事スペース」を設置

○2階には、「図書館」および「屋外テラス」を設け、三上山や野洲川を眺望しながら、思索にふける空間を提供

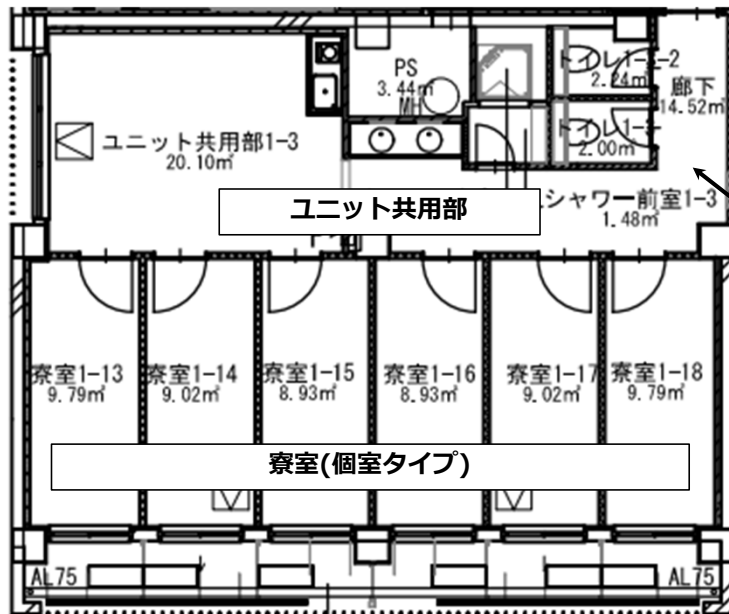


◆学生寮

○通学が困難な学生を対象に定員50名の男女共用の寄宿舍として設置



【ユニット拡大図】



○男女比の変動への対応や留学生の入居も想定し、ユニット型(個室6室で1ユニット)を導入
○ユニットごとにセキュリティを確保するとともに、ユニット共用部にキッチン、トイレ、シャワー等を配置

○1階中央に、寮生が集える場として、コミュニティキッチンを備える「多目的ルーム」を配置

◆体育館



○練習用バスケットボールコート2面分の広さ
○冷暖房やシャワールームを完備し、災害時には避難所としても使用

7. 学生確保の見通し [⑩学生確保の見通し等を記載した書類]

認可申請にあたり、本校への入学意向を持つ中学生数の定量的なデータが必要となるため、第一期生となる中学2年生を対象にアンケート調査を実施し、必要なデータを収集した。

(1) アンケート調査の概要

調査対象	・中学2年生(2028年3月卒業予定者)。 ・滋賀県内の全中学校および県外の通学圏内(京都府、大阪府、その他)の中学校に対して、中学2年生へのアンケート実施を依頼。
主な調査項目	①中学校卒業後の希望進路、②進学したい学校の種類、③興味のある学問分野、④本校への受験希望、⑤本校への入学希望
調査期間	2026年4月21日～6月12日
調査方法	調査対象校へ調査協力を依頼し、協力の上承を得られた中学校において、ホームルーム等の時間を活用し、調査対象者が、WEB上でアンケートへ回答。
有効回収件数	11,354 件

(2) 本校への進学希望

回答者数 (合計)	問3 (複数選択可) 卒業後の進路	問4 (複数選択可) 進学したい学校の種類	問5 (複数選択可) 興味のある分野	問6 滋賀県立高等専門学校への受験希望	問7 滋賀県立高等専門学校への入学希望
	うち、	うち、	うち、	うち、	うち、
11,354人	①高等専門学校 3,274人 (28.8%)	①国・公立の学校 3,052人 (93.2%)	①工学 1,406人 (46.1%)	①受験したい 954人 (67.9%)	①入学したい 903人 (94.7%)
				②受験しない 437人 (31.1%)	②入学しない 51人 (5.3%)
				不明 15人 (1.1%)	

・調査結果より、入学定員120人に対して、本校への入学意欲を有する者は903人と、十分に学生が確保できる見通しである。

8. 企業の人材需要の動向 [⑩学生確保の見通し等を記載した書類]

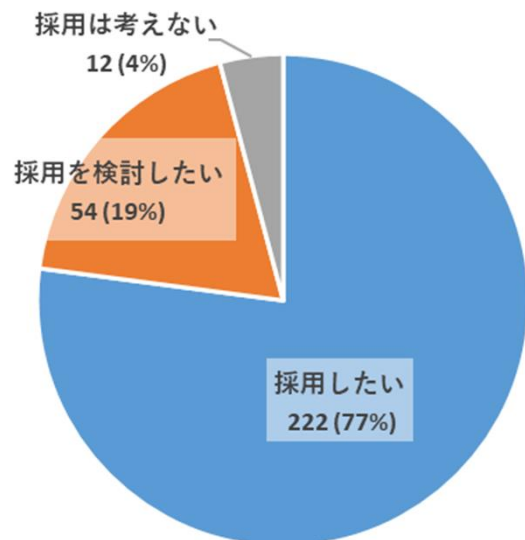
認可申請にあたり、本校が養成する人材の社会的な需要および企業の採用ニーズを、客観的に示す必要があるため、県内外の企業に対して、本校卒業生の採用需要アンケートを実施し、必要なデータを収集した。

(1) アンケート調査の概要

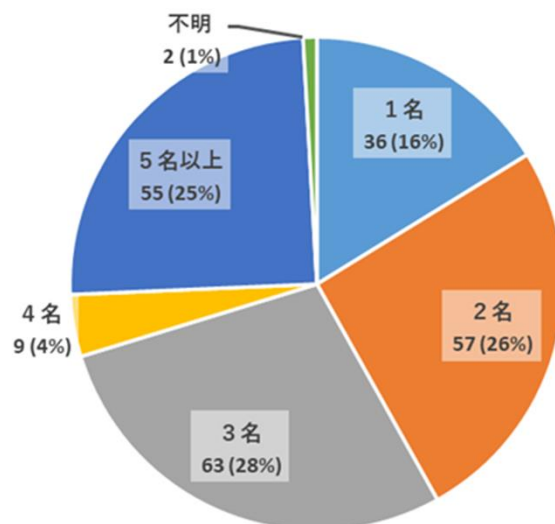
調査対象	・本校卒業生の採用が見込まれる県内外の情報通信業、製造業、建設業を中心とした企業1,370社を対象にアンケートを実施。
主な調査項目	①本校が養成する人材の社会的ニーズ、②卒業生の採用意向、③採用希望人数、④本校に期待する点や要望
調査期間	2026年5月11日～6月12日
調査方法	調査対象企業の担当者へメールまたは郵送で、調査(WEB回答方式)を実施。
有効回収件数	288件

(2) 本校卒業生の採用意向および採用希望人数

①本校卒業生の採用意向



②本校卒業生の採用希望人数



・調査結果より、入学定員120人に対して、採用を希望する企業数および採用希望人数は、**222社、延べ705人**と、十分に卒業生の採用需要が見込まれる。

県立高専に係る教育備品（実験・実習機器等）の整備について

県立高専の整備費のうち、機械・備品の内訳としての教育備品（実験・実習機器等）に係る経費について、校長予定者および開校準備教員によるカリキュラムの設定（令和8年3月）を踏まえ、今般、令和9年4月（調達開始時点）での必要額を再積算した結果、約5.7億円増の約15.7億円が必要となる見込みとなったところ。

1 想定経費の状況

（単位：億円、およその金額）

経費内訳	①R5.3 (構想1.0)	②R6.3 (構想2.0)	③R6.7 (構想2.1)	④R7.10 (構想2.1 改定版)
施設整備費	80	87	138	152
設計関係費			8	6
監理費			2	2
施工費			128	144
その他	21	32	32	26
機械・備品	17	17	17	17
用地造成	4	13	13	8
インフラ整備		2	2	1
整備費合計	101	119	170	178

（単位：億円、およその金額）

経費内訳	④R7.10 (構想2.1 改定版)	⑤R9.4調達開始 R9.4までの物価上昇 を見込み算出	変動額 (⑤-④)
a. 教育備品	10	15.7	+5.7
b. ネットワーク関係機器	7	(整理中)	
c. 什器・一般備品		(整理中)	

2 増加の要因

教育備品（実験・実習機器等）に要する経費の増加要因としては、主に以下の2点と考えている。

要因① 校長予定者および開校準備教員による具体的カリキュラム設定およびこれに伴う必要な教育備品の見直し・再整理

[主な増減]

（単位：百万円）

分野	当初見込	見直し・ 再整理後	増減額	主な増減要素
① 電気電子	54	120	+ 66	(増) 半導体実験機器の整備
② 機械	530	358	▲172	(減) 流体力学、機械加工、材料力学の各実験機器の精査 (減) 企業からの寄附（CNC 旋盤）
③ 建設	351	812	+461	(増) 衛生環境、土質、構造材料の各実験機器の充実 (増) 衛生環境解析、構造実験の各機器の整備

要因② 令和5年3月から令和9年4月までの物価上昇の影響

① 令和5年3月からカリキュラムの設定を一定終えた令和8年3月までの物価上昇（+27.2%（※））の影響

② 令和8年3月から教育備品の調達を開始する令和9年4月までの物価上昇見込み（+10.6%（※）（試算値））の影響

（※）日本銀行が公表している企業物価指数（金属工作機械）を参照

⇒ 要因①および要因②①により、10億円 → 14.2億円（+4.2億円）

⇒ さらに、要因②②により、14.2億円 × 1.106 = 15.7億円（+1.5億円）

- 増額分については、
 - ・ 調達における競争性の向上などを通じて、可能な限り安価に整備できるよう努力
 - ・ 現在、校舎等施設整備の入札手続を進めており、入札における競争性の向上を通じた施工費の執行残額による吸収により、整備費総額の縮減に努める。

- また、
 - ・ 国からの交付金（大学・高専機能強化支援事業（半導体等の経済成長の実現に資する重点分野に係る施設・設備費等が対象））や、交付税措置率の高い地方債（高等学校教育改革等推進事業債）を可能な限り活用
 - ・ 企業等からの寄附の獲得により、県一般財源の負担軽減を図る。

（ 以 上 ）